ALG & Associates Newsletter about Thailand

2026 Vol. 54 9月

2026年9月における法律アップデート

タイ国が Globe 情報申告に係る多国間の管轄当局間協定(Globe MCAA)に正式加盟、付加価値税(VAT)率減額措置の据え置き、電磁的手段による各種許可証の提示方法

Topic 1 最新法律アップデート

官報に掲載された最新のビジネス関連法律は、以下の通りです。

No.	所轄官庁	題名	通達日	適用日
1.	歳入局	**歳入局通達第トー・ポー370/2569号** **主題：**一定の場合における所得税、付加価値税及び特定事業税に対する加算税の減免の検討に関する手続きの命令権限付与について	2026年7月2日	2026年8月3日
2.	歳入局	**所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第868号)** **主題：**「ガンラヤニワッタナ内親王殿下御後援脳性麻痺及び知的障碍児福祉財団」を、公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関における財団第1056番として指定	2026年5月18日 (官報掲載日：2026年8月7日)	1.2026年度の課税所得 2.2026年5月における事業者の課税標準
3.	歳入局	**所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第869号)** **主題：**「タイ国ガールズスカウト連盟」を、公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関における財団第200番として指定	2026年5月29日 (官報掲載日：2026年8月7日)	2022年4月24日
4.	歳入局	**所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第870号)** **主題：**財団第401番を、公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関から廃止	2026年5月29日 (官報掲載日：2026年8月7日)	2025年10月23日
5.	歳入局	**所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第871号)** **主題：**「オソサパ(Osotspa)財団」を、公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関における財団第1057番として指定	2026年6月30日	2026年8月13日
6.	歳入局	**所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第872号)** **主題：**「パーフェクトライフ財団」を、公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関における財団第1058番として指定	2026年6月30日 (官報掲載日：2026年8月13日)	2026年6月30日
7.	歳入局	**所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第873号)** **主題：**「タイ団体女性評議会」を、公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関における財団第479番として指定	2026年6月23日 (官報掲載日：2026年8月7日)	2026年10月4日

No.	所轄官庁	題名	通達日	適用日
8.	歳入局	**所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第 874 号)** **主題：**「チンナワラロングコーン総大主教下記念財団」を、公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関における財団第 1059 番として指定	2026 年 6 月 30 日 (官報掲載日：2026 年 8 月 14 日)	2026 年 6 月 30 日
9.	歳入局	**所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第 874 号)** **主題：**「タイ団体女性評議会」を、公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関における財団第 1059 番として指定	2026 年 6 月 30 日 (官報掲載日：2026 年 8 月 14 日)	2026 年 6 月 30 日
10.	歳入局	**所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第 875 号)** **主題：**公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関の指定に関して、財務省通達の改正(第 2 号)	2026 年 7 月 15 日 (官報掲載日：2026 年 8 月 7 日)	2026 年 7 月 15 日
11.	歳入局	**所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第 876 号)** **主題：**「シリワンナワリー王女のご後援におけるロイヤルバンコクシンフォニーオーケストラ財団」を、公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関における財団第 526 番として指定	2026 年 7 月 29 日 (官報掲載日：2026 年 8 月 7 日)	2026 年 11 月 12 日
12.	歳入局	**歳入局通達(第 470 号)** **主題：**電磁的手段による許可証提示方法	2026 年 8 月 7 日	2026 年 9 月 7 日
13.	歳入局	**仏歴 2569(2026)年勅令** **主題：**第 26 条に定める関連会社に該当しない法人について	2026 年 8 月 7 日	2026 年 8 月 8 日
14.	歳入局	**仏歴 2569(2026)年付加価値税減税に関して規定する歳入法典に基づく勅令(第 807 号)** 主題：付加価値税(VAT)の減額機関を、2027 年 9 月 30 日まで延長	2026 年 8 月 20 日	2026 年 10 月 1 日
15.	歳入局	**所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第 877 号)** **主題：**公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関における財団第 148 番として指定されている「バーン・キンケーオ・ウィブンサンティ孤児院財団」の名称を、「バーン・キンケーオ・ウィブンサンティ財団」に変	2026 年 7 月 22 日 (官報掲載日：2026 年 8 月 26 日)	2026 年 7 月 14 日
16.	関税局	**関税局通達第 93/2569 号** **主題：**貨物統計番号の改正(第 11 号)	2026 年 7 月 27 日	2026 年 8 月 1 日
17.	工業省	**工業省通達** **主題：**食品接触用ゴム手袋の工業製品規格の制定。(仏歴 2569(2026)年)	2026 年 6 月 30 日 (官報掲載日：2026 年 8 月 13 日)	2026 年 12 月 30 日
18.	工業省	**工業省通達** **主題：**加硫ゴム及び熱可塑性プラスチックに関する工業製品規格の制定―耐用年数及び最高使用温度の評価(仏歴 2569(2026)年)	2026 年 6 月 30 日	2026 年 8 月 14 日
19.	工業省	**工業省通達** **主題：**天然ゴムの工業製品規格の制定。(仏歴 2569(2026)年)	2026 年 6 月 30 日	2026 年 12 月 11 日
20.	工業省	**工業省通達** **主題：**プレストレスコンクリート枕木用ゴムカバーに関する工業製品規格の制定(仏歴 2569(2026)年)	2026 年 6 月 30 日	2026 年 8 月 15 日

No.	所轄官庁	題名	通達日	適用日
21.	工業省	**工業省通達** **主題：**天然ゴムに関する工業製品規格の制定並びにフィトステロールの検査(ベータシトステロールを含む) (仏歴 2569(2026)年)	2026 年 6 月 30 日	2026 年 8 月 15 日
22.	工業省	**工業省通達** **主題：**ゴム及びゴム製品に関する工業製品規格の制定、並びに自防分析装置による全硫黄含有量の自動測定(仏歴 2569(2026)年)	2026 年 6 月 30 日	2026 年 8 月 15 日
23.	保健省	**仏歴 2522(1979)年食品法に基づき発布する保健省通達(第 470 号)(仏歴 2569(2026)年)** **主題：**山羊乳及びフレーバーミルクについて	2026 年 7 月 8 日	2026 年 8 月 4 日
24.	保健省	**仏歴 2522(1979)年食品法に基づき発布する保健省通達(第 471 号)(仏歴 2569(2026)年)** **主題：**ハーバル茶について	2026 年 8 月 4 日	2026 年 8 月 20 日
25.	保健省	**仏歴 2522(1979)年食品法に基づき発布する保健省通達(第 472 号)(仏歴 2569(2026)年)** **主題：**販売目的の製造、輸入のための食品材料に関する基準、条件及び手続について	2026 年 8 月 4 日	2026 年 8 月 20 日
26.	商務省	**外国貿易局通達** **主題：**アセアン貿易協定に基づく原産地証明の証拠のための原産地証明書の発行(仏歴 2569(2026)年)	2026 年 7 月 27 日	2026 年 8 月 10 日
27.	商務省	**仏歴 2569(2026)年省令** **主題：**外国人事業許可を要しないエージェント又は仲介業の業種について	2026 年 8 月 18 日	2026 年 8 月 28 日
28.	商務省	**仏歴 2569(2026)年省令** **主題：**外国人事業許可を要しないサービス業について(第 5 号)	2026 年 8 月 18 日	2026 年 8 月 18 日
29.	デジタル経済産業省	**個人情報委員会通達** **主題：**個人情報保護法に基づく職員の知識評価又は試験に関するカリキュラム及び基準について、	2026 年 7 月 17 日	2026 年 8 月 21 日

※調査対象は、歳入局、投資委員会(BOI)、関税局、財務省、タイ工業団地公団(IEAT)、入国管理局、労働省、労働福祉保護委員会、商務省、国防省、農業・協同組合省、運輸省、天然資源・環境省、エネルギー省、工業省、内務省(ビジネス関連のみ)、タイ中銀、デジタル経済社会省を範囲としております。

Topic 2　トピックス・ニュース

1.　タイ国が Globe 情報申告に係る多国間の管轄当局間協定(Globe MCAA)に正式加盟

2026 年 6 月 16 日において内閣が Blobe 情報申告に係る多国間の管轄当局間協定(Multilateral Competent Authority Agreement on the Exchange of GloBE Information：Globe MCAA)への加盟を閣議決定し、副首相兼財務大臣がタイ国を代表して本協定に署名したことについて、経済協力開発機構(OECD)は 2026 年 9 月 8 日付けでタイ国を加盟国として正式発表しました。

同協定は、グローバルミニマム課税政策に基づく大規模な国際企業の税務情報交換に対応することを前提としており、タイが加盟国間において国際的な税源浸食防止措置に基づく情報交換の準備を進めるための第一歩となるものであります。尚、タイでは加盟国間における情報交換を 2027 年 12 月から開始することとしました。

2. 付加価値税(VAT)率減額措置の据え置き(仏歴 2569(2026)年)付加価値税減額に関して規定する歳入法典に基づく勅令(第 807 号))

歳入局は、物品販売、役務提供及び輸入を対象として、付加価値税の税率 7%を維持する勅令を発布しました。対象期間は、2017 年 10 月 1 日～2027 年 9 月 30 日までです。

また、当該付加価値税減税措置は、通常税率が 10%であるのに対し、これを 7%に減額するものであり、1999 年から毎年延長されてきました。今後についても、毎年延長されるものと思われます。

3. 電磁的手段による各種許可証の提示方法

歳入局は、同局発行の許可証について、これを電磁的手段によって提示することを認める通達を発布しました。これによって、以下の許可証を紙面を伴わない方法で提示することが可能となりました。

(1) 付加価値税登録証(P.P.20)
(2) 特定事業税登録証(P.T.20)

また、提示方法は、電子機器において画像を表示する方法またはこれらにアクセス可能な QR コードの提示を選択することが可能であり、はっきりと見える画質であることが求められ、事業場において複数の許可証を 1 台の画面で表示することはできますが、各許可証の表示時間は 5 秒以上であることが必要です。電磁的方法による許可証の提示を選択した登録事業者は、職員による調査に備えるために、許可証を提示できる状態を維持しておくことは必須です。

■ 執筆弁護士
現地分野 タイ労働法・タイ関税法・日タイ税務・国際税務・タイ税務調査など
バンコクオフィス 所長 弁護士 川村 励
Tsutomu Kawamura



▶ 弁護士法人ALG&Associatesのタイ法務サイト

本ニューズレターは、具体的な案件についての法的助言を行うものではなく、一般的な情報提供を目的とするものです。
本ニューズレターに関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

弁護士法人ALG&Associates

東京本部
〒163-1308 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー 8F
（東京弁護士会所属）
【連絡先】TEL.03-6258-1690 MAIL.alg-sghonbu@avance-lg.com

バンコクオフィス
246 Times Square building, 11 Floor, Room 11-04A,
Sukhumvit Rd., Klongtoey, Klongtoey, Bangkok 10110
【連絡先】TEL.+66-2-254-5799 MAIL.info@alg-asean.com

各法律事務所 宇都宮・埼玉・千葉・横浜・名古屋・大阪・神戸・姫路・広島・福岡・バンコク（タイ）

本ニューズレター及び弁護士法人 ALG からのリーガルサービスに関する情報（セミナー情報、法律相談に関する情報等を含みます。）をご希望される方は次のメールアドレスに会社名、業種、氏名、役職、部署、電話番号及び配信希望先メールアドレスを記入したメールをお送りください。
弁護士法人 ALG は、本ニューズレター配信のために取得した個人情報について、弁護士法人 ALG からの各種ニューズレターの送信並びに各種リーガルサービスの紹介及び提供を行うために必要な範囲で利用させて頂きます。なお、当該情報送信は、予告なく変更及び中止される場合があることをご了承ください。
■配信希望メールアドレス roumu@avance-lg.com
お手数をおかけしますが、あらかじめ「mailmag@avance-lg.com」のメールを受信できるように、設定をお願いいたします。